

週間展望(10/11~10/17)

~ WEEKLY FORECAST ~

調査課

菊川 弘之



当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期しておりますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しております、無断での複製、転送、転載を禁じます。

週間展望(10/11~10/17)

~ ドル円(2年半ぶりの円安・ドル高水準) ~

調査課

菊川 弘之



【前週レビュー】

- 先週レポートで『10月の季節傾向は、円安ドル高が優勢(31戦17勝14敗)だが、ドル高よりもドル安に振れた時の方が、値幅(下落率)が大きくなっている点には注意。また、ドイツ政権の組合わせ如何では、ユーロ売り主導で、ドル円に影響を与える可能性も。本邦要因では、衆院選挙の結果と共に、岸田首相の主な経済政策の実効性にも注目。ドル円は、2017年以降、110円を中心としたレンジ相場が継続している』としたが、先週は、月末・四半期絡みのポジション調整が一巡。改めて、9月の米連邦公開市場委員会(FOMC)以降、米金融緩和の縮小観測から円安・ドル高が再開した。

雇用統計は、NFPが弱気も年内テーパリング開始観測に変化なし

- 8日(金)の9月の米雇用統計では非農業部門の雇用者数が市場予想に届かなかったものの、8月分が上方修正された。失業率が低下し、平均時給の伸びも目立った。雇用者数の伸びは鈍化したものの、賃金上昇などが労働市場の引き締まりを示しているとして、米連邦準備理事会(FRB)が11月にもテーパリング(量的緩和の縮小)開始を決める可能性が改めて意識され、米長期金利が1.61%と6月以来の水準に上昇。日米金利差拡大思惑が材料視された。
- NY原油期近物が一時、7年ぶりに1バレル80ドル台に乗せ、インフレ観測が強まった事も、金利上昇の一因。ユーロは対ドルで上昇も、コロンバスデー祝日で11日の為替市場が休場となるため、取引は低調。
- CFTC建玉明細(10/5現在)は、63,694枚の売り越し。前週(64,760枚の売り越し)から縮小。

当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期しておりますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

週間展望(10/11~10/17)

~ ドル円 ~

調査課

菊川 弘之



【今週見通し・戦略】

インフレ指標を受けた
金利動向に注目

- 非農業部門就業者数が弱気であったものの、失業率は改善。量的緩和縮小(テーパリング)を妨げるほど雇用情勢は悪くないとの反応になっている。
- 米10年物債利回りは、約4ヶ月ぶりの水準まで上昇した。日米金利差拡大観測が、円安ドル高要因となっているが、景気回復観測ではなく、インフレ警戒感の高まりが主因となってくると、悪い金利上昇となるリスクがある。
- それらを見極める上でも、原油を始めとするエネルギー価格動向と共に、13日の9月の米消費者物価指数、米連邦公開市場委員会(FOMC)議事要旨(21~22日に開催分)、14日の9月の米生産者物価指数が注目。
- 米消費者物価指数の予想値は前月比+0.3%、前年比+5.3%で前回と同水準。コアは前月比+0.2%で前回(+0.1%)から、前年比は+4.1%で前回(+4.0%)から、いずれも伸びが加速する見通しとなっている。
- 米生産者物価指数の予想は前月比が総合で+0.6%、コアが+0.5%といずれも前回から伸びが減速する見通し。前年比は総合が+8.8%で伸びが前回(+8.3%)から、コアは+7.1%で前回(+6.7%)から、いずれも加速する見通し。
- FOMCメンバーの米ダラス連邦準備銀行のカプラン総裁と、ボストン連邦準備銀行のローゼングレン総裁が9月27日、相次いで任期途中で辞任。金融商品を売買していたことが明らかになり、倫理的な問題を批判されたことが背景。なお、クオールズ理事兼金融規制担当副議長が10月13日、2022年1月31日には、クラリダ副議長、2月8日にパウエル議長が、それぞれ任期を迎える。それぞれの後任人事次第では、現行の出口戦略シナリオと温度差が生じる可能性もある。
- 2017年以降は115円が、2019年以降は114.50円が上値抵抗として機能している。

当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期しておりますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

週間展望(10/11~10/17)

~ 貴金属市場 (金: GOLD) ~

調査課

菊川 弘之



【前週レビュー】

- 先週レポートで『今週の注目は、9月の米雇用統計。事前予想は、非農業部門雇用者数が50万人増(前月23万5000人増)、失業率は5.1%(同5.2%)。インフレ懸念が高まる中、米国債の利回り上昇が継続するのか否かに注目』としたが、先週のNY金(12月限)は、原油高やADP雇用統計を始めとする米マクロ経済指標を受けた早期テーパリング疑惑などからの金利上昇・ドル高を嫌気する場面もあったが、下値は限定的だった。
- 米債務上限引き上げ問題で協議が進んだ(連邦債務上限を12月旬まで一時的に拡大する方針で合意)ことを受けて株安が一服し、金も押し目を買われた。

雇用統計(NFP)が弱気も、年内テーパリング開始観測に変化なし

- 先週末のNY金(12月限)は、小幅続落。9月の米雇用統計で米非農業部門雇用者数が前月比19.4万人増にとどまり、事前予想(50万人増)を大幅に下回る弱気の数字となった。外国為替市場でドルが対ユーロなどで売られ、金は買いが先行。序盤から買いが膨らみ、大幅高となり、1780ドルを試した。
- ただ、米連邦準備理事会(FRB)が緩和的な金融政策を縮小するとの見方は変わらず、米長期金利が上昇し、ドル堅調となると、前半の取引で上げ幅を削る展開となり、次第に利益確定目的の売りが優勢となつた。
- CFTC建玉明細(10/5現在)は、182,582枚の買い越し。前週(168,999枚の買い越し)から拡大。
- 8日のSPDRゴールドの現物保有高は、前日比1.49トン減の985.05トン。量的緩和の縮小(テーパリング)見通しやドル高を受けて流出した。

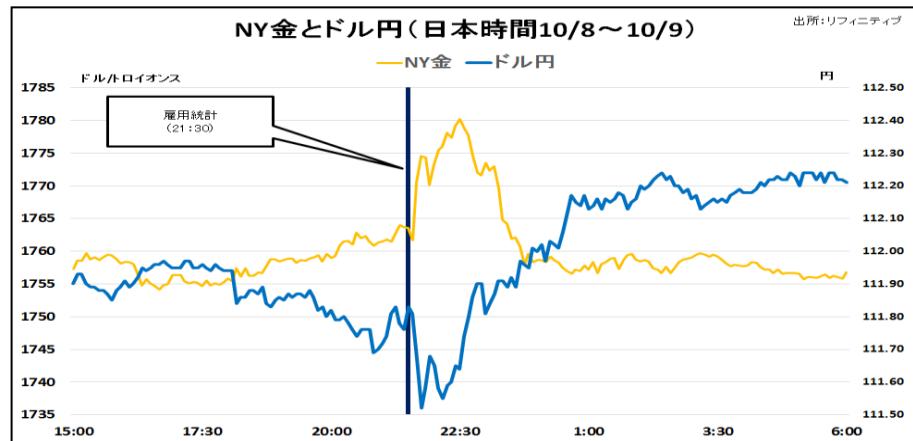
当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期しておりますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

週間展望(10/11~10/17)

~ 貴金属市場 (金: GOLD) ~

調査課

菊川 弘之



【今週見通し・戦略】

- テクニカル・サイクル面から変化が起こりやすい日柄が集中した9月末~10月初旬にかけて、NY金(12月限)は2番底を形成した。8月9日安値(1675.9ドル)が1番底、9月29日安値(1721.1ドル)が2番底候補、ネックラインは、9月9日高値(1836.9ドル)だ。
- 一方、6月高値(1922.4ドル)を起点とした下降チャネルの上限と重なる200日移動平均線が、引き続き上値抵抗となっている。
- 年内のテーパリング開始、米金融政策の正常化が早まるとの観測や、米与野党が米債務上限問題を巡り、12月初めまで債務上限を暫定的に引き上げることで合意したため、米長期金利上昇が金の上値を抑えている。ただし、ひとまず米国債の債務不履行(デフォルト)は回避されるものの、12月以降の予算執行には債務上限の引き上げが再び必要になる。米債務上限問題は、根本的な問題解決がなされた訳ではなく、問題の先送りがなされただけだ。
- 国慶節休場明けで中国勢も市場へ戻ってくる。中国不動産大手・恒大の利払い問題も再浮上してくるだろう。11月に決算を控えるヘッジファンドの45日ルール絡みの動きにも要注意だ。
- FRBは「インフレは一時的」とのスタンスを変えていないが、世界的なエネルギー危機が高まっている。原油市場は7年ぶりの高値を更新。天然ガス・石炭価格は、史上最高値更新だ。アフターコロナや、厳冬予想での暖房油需要増が見込まれる中、「長期需給見通し」と「短期需給」のミスマッチによるエネルギー価格上昇が、スタグフレーション(物価上昇と景気停滞)を招きかねない。
- 「良い金利上昇」で株価・ドルが上昇するなら、金の上値は抑えられるが、「悪い金利上昇」となるなら、株価・ドルは下落、金は強い上昇を見せるだろう。
- 内外共にレンジをブレイクしてくるまでは、押し目買い主体の逆張り戦術で。

良い金利上昇か?
悪い金利上昇か?

CX週間展望(10月11日~)

週間展望(10/11~10/17)

~ 貴金属市場(白金:Platinum) ~

調査課

菊川 弘之



【前週レビュー】

- 先週レポートで、米ゼネラル・モーターズ(GM)とフォード・モーターは半導体不足が解消しないため、製造を追加的に削減すると発表。一方、中国恒大集団のデフォルト(債務不履行)懸念に加え、深刻な電力不足が発生している。ただ電力不足については、李克強首相が30日、エネルギーと電力の供給を確保し、経済活動を合理的な範囲内で維持すると述べた。2008年のリーマンショック以降では、NY白金の800ドル以下は中長期的な底値圏となっているものの、金との割安感で買われても、戻りは鈍い状況が続きそうだ』としたが、先週は、米国債の利回り上昇によるドル高が圧迫要因になったが、米債務上限引き上げの協議が進み、当面は、米債デフォルトリスクが後退した事で、株高に振れると、下げ一服となった。

米債デフォルトリスク、自動車部品供給リスク、それぞれ一服

- 先週末のNY白金(1月限)は、大幅続伸。時間外取引では、国慶節の連休明けの中国株が堅調に推移したことや、金堅調に支援され、買い優勢となり、1,000ドル超えで推移。日中取引では、9月の米雇用統計が弱気の数字となつたことを背景に金が序盤に上伸となったことを好感し、上げ幅を拡大した。
- 金は前半の取引で上げ幅を失ったが、プラチナは、米国株が堅調に推移したこと、10月に入り東南アジアにおける新型コロナウイルスの変異種デルタ感染拡大がピークアウトし、経済活動が再開し、自動車の部品供給の回復期待などにも後押しされ、40ドルを超える上げ幅を維持して引けた。
- CFTC建玉明細(10/5現在)は、55,158枚の買い越し。前週(5,653枚の買い越し)から微減。

当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期しておりますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しております、無断での複製、転送、転載を禁じます。

CX週間展望(10月11日~)

週間展望(10/11~10/17)

~ 貴金属市場(白金:Platinum) ~

調査課

菊川 弘之



【今週見通し・戦略】

最大生産国の南ア、無期限ストの行方に注意

内外共に、ネックラインの攻防が焦点

- 南アフリカ最大の金属労組、南ア金属労働者組合(NUMSA)は5日、エンジニアリング部門の賃上げを求め、無期限ストライキを開始した。ストが他部門に広がり、自動車製造向けの部品供給にも影響が及ぶ恐れがある。
- NUMSAは初年度に一律で8%の賃上げと、その後の2年はインフレ率プラス2%相当の賃上げを要求していた。インフレ率は現在約5%となっている。
- ストが長期化・拡大すると、PGM系貴金属に影響が出る可能性も。ストの行方と自動車メーカーの対応に注目したい。
- 国慶節明けの中国では、不動産開発大手・中国恒大集団の経営危機と、電力不足に対する懸念が注意点、不動産業他社の一部デフォルト(債務不履行)もあり、国慶節明けの中国市場の行方にも注意。
- 内外共に、9月に目先の底打ちを確認した格好となっている。一方、2月高値を起点とした下降チャネルも継続している。
- NY白金(1月限)は、1030ドル水準、JPX白金(先限)は、3650円水準のネックラインを、終値ベースで上抜いてくると、逆三尊の底打ち確認となり、中勢トレンドでの大底確認となる。同水準の攻防が焦点。
- なお、大底確認は単一市場ではなく、ダマシを避けるために、両市場のダブルチェックを心掛けたい。
- ネックラインを上抜いてくるまでは、押し目買い・噴き値売りスタンスで。
- 原油市場のように、長期需給見通し(弱気)と短期需給見通し(強気)の、ミスマッチが起きてこないと、上値は抑えられ易いか?。インフレ懸念の高まりと共に株価が金利上昇を嫌気すると、白金系も追随しやすい。

当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期しておりますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しております、無断での複製、転送、転載を禁じます。

CX週間展望(10月11日~)

週間展望(10/11~10/17)

~ ゴムRSS3号先物 ~

調査課

菊川 弘之



【前週レビュー】

- 先週レポートで、9月の中国製造業景況感指数(PMI)は49.6となり、景況感の境目とされる50を下回った。電力不足も深刻になっており、積極的に買い進むような状況ではない。価格形成の主導役である上海ゴム市場が10月1日から長い国慶節の休場となることに加え、恒大集団の債務利払いは30日間の猶予期間があり、当面は様子見ムードが高まりそう。10月の月間騰落傾向は、イーブンの時間帯(31戦15勝16敗)。10月~11月は例年、底固めの時間帯で、当先の順鞘が同鞘~逆鞘に変化するタイミングを注視したい」としたが、先週はゴム市場と相関の高いエネルギー価格の世界的な高騰もあり、押し目買い基調が継続した。

- 国慶節明けの上海ゴム市場が、上海総合株価指数と共に堅調で再開した事も、東京市場の上昇の一因。

【今週見通し・戦略】

- 東京市場では、J-GATE3.0の稼働に伴う流動性の行方を見極めたいとする動きが継続している。売買限月が増加に伴い流動性が増してくると、季節性の強い商品故に、将来的には限月間のスプレッド取引などに妙味が出るかもしれない。
- 季節的には、当先の順鞘が同鞘に変化しながら、徐々に底練りの時間帯へ向かう。限月間の鞘の変化にも注目したい。現在、中心限月となっている3月限は、産地の減産期が意識される限月。
- 先限つなぎ足では、終値ベースで、230.2円(8/19高値)を上抜くと、2月高値を起点とした下降チャネルを上抜き、週足で形成した三尊天井のネックライン(チャート緑点線)を試す流れに。一目均衡表からの上値目標は、V=239.2円、N=247.6円。
- 独自要因よりも、原油と株価動向に左右される地合いが継続見通し。

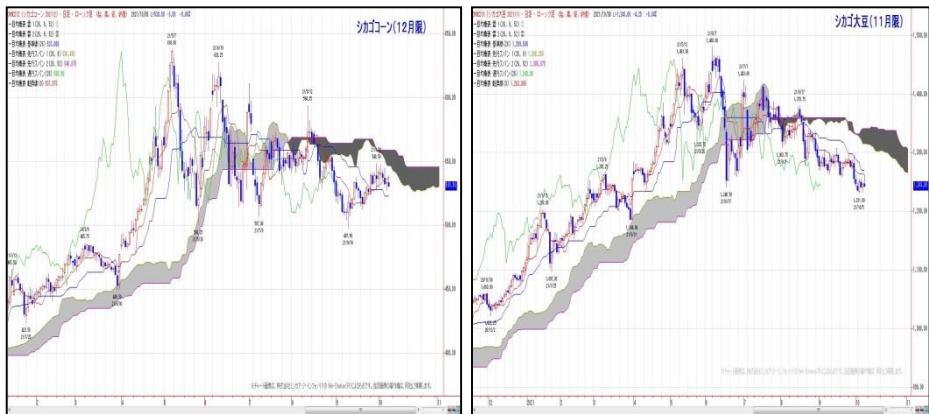
当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期しておりますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しております、無断での複製、転送、転載を禁じます。

週間展望(10/11~10/17)

~穀物市場(大豆・コーン)~

調査課

菊川 弘之



【前週レビュー】

- 先週のシカゴ大豆は、収穫率が34%と、平年(26%)を上回った事で、降霜被害低下の可能性が上値を抑えた一方、ハリケーン・アイダにより被害が発生していたメキシコ湾岸地域からの輸出が回復してきたことが下値を支えた。
- シカゴコーンは、小麦や原油高が下値を支える一方、収穫進捗率が29%となり、平年(22%)を上回る順調な進捗を示した事が上値を抑えた。
- 12日に米農務省(USDA)需給報告。大豆新穀21/22年度の生産、イールド、期末在庫の大幅な上方修正がない限り、期近11月限は1200セント水準を下値支とした底固めが予想される。
- コーン新穀21/22年度の生産、イールド見通しは上方修正されるとの予想が多く、原油高に支援されているものの上値は重くなりそう。500セントが下値支持。
- 両銘柄とも、ハーベストプレッシャー(収穫期の下げ圧力)で上値は抑えられそうだが、それぞれ下値支持も堅そう。中長期での押し目買いスタンス継続。

【今週見通し・戦略】

USDA需給報告
事前予想

- USDA需給報告・米国大豆生産事前予想(単位億Bu)
予想平均: 44.09。予想レンジ: 43.22-44.65。前月: 43.74。
- USDA米大豆期末在庫事前予想(単位億Bu)
予想平均: 2.89。予想レンジ: 1.92-3.73。前月見通し: 1.85。
- USDA需給報告・米コーン生産事前予想(単位億Bu)
予想平均: 149.48。予想レンジ: 147.02-151.88。前月: 149.96。
- USDA需給報告・米コーン期末在庫事前予想(単位億Bu)
予想平均: 14.21。予想レンジ: 12.38-15.49。前月見通し: 14.08。

当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期しておりますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

CX週間展望(10月11日~)

週間展望(10/11~10/17)

~ 原油市場(ドバイ原油・CME原油指標) ~

調査課

菊川 弘之



【前週レビュー】

■ 先週レポートで「コロナショック後の需要回復が続いている反面、供給の伸びが限定的で需要超過が続く」と見られている。一部の石油輸出国機構(OPEC)加盟国は設備投資の縮小に伴い増産が難しくなっている。「OPECプラス」は7月、生産量を毎月40万バレルずつ増やし、580万バレル規模の協調減産を段階的に撤廃することで合意。12月にその方針を評価することで一致していたが、4日のオンライン閣僚会合で、生産量をさらに拡大するか否かが焦点」としたが、先週は、6日にプーチン大統領が欧州向け天然ガスの供給増を示唆したと伝わり、原油高を招いていた天然ガス価格の高騰が一服。米政府も石油戦略備蓄(SPR)放出や輸出制限(禁輸)を検討と報じられ、売りが先行したもののが続かず、次第に買いが優勢になった。

7年ぶりの高値更新

■ 先週末のNY原油(11月限)は、続伸した。一時80.11ドルまで上昇し、期近物として2014年11月以来、ほぼ7年ぶりの高値を付けた。

■ 国慶節連休明けの中国株が買い先行となったことで、経済活動の正常化を背景に原油需要が高まる一方で、供給は伸び悩み、需給逼迫状態が続くとの見方から買いが優勢となった。冬場を控え、欧州では天然ガス価格が急騰。中国の電力不足もあり、相対的な割安感から原油が買われやすい状態が続くとの見方も広がった。

■ 一方、「OPECプラス」は協調減産を縮小しているが、シェールの増産ペース同様、ペースは鈍い。8日、米ベーカー・ヒューズが公表した統計によると、同日までの1週間の国内石油掘削リグ稼働数は、前週比5基増の433基となり、2020年4月以来の高水準となった。天然ガス掘削リグ稼働数は、3週連続で変わらず99基だった。

■ CFTC建玉明細(10/5現在)は、398,307枚の買い越し。前週(373,814枚の買い越し)から拡大。

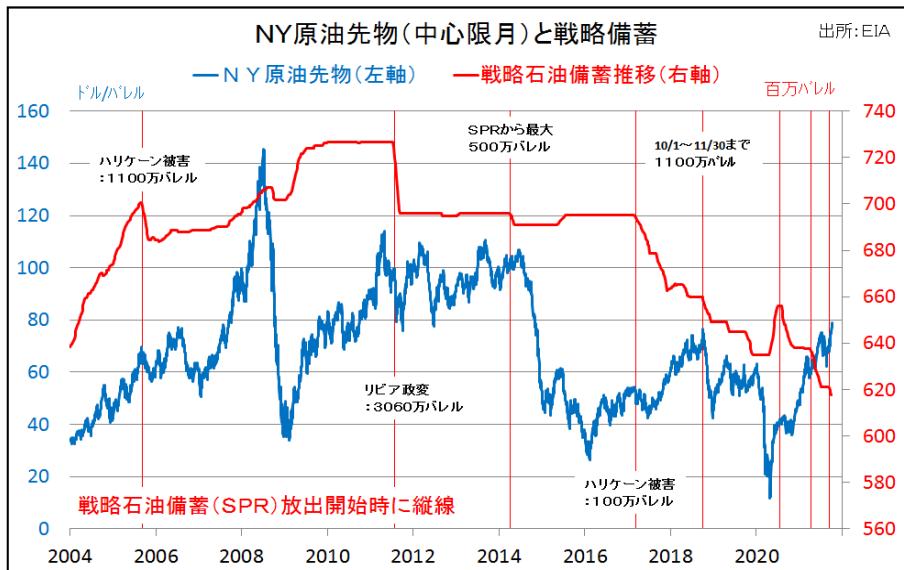
当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期しておりますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

週間展望(10/11~10/17)

~ 原油市場(ドバイ原油・CME原油指標) ~

調査課

菊川 弘之



【今週見通し・戦略】

- 「ロシアが天然ガス相場を安定させるほど供給を増やせるのか不透明」との見方や、米SPR放出や禁輸について、実現性や効果に懐疑的な見方が多い。米エネルギー省のジェニファー・グランホルム長官は6日、エネルギー高の抑制を目指したSPRの放出や、2015年に解除された原油の輸出禁止措置を排除しない考えを表明したが、米エネルギー省は7日、「現状では(戦略備蓄放出の)差し迫った計画はない」との声明を公表した。

SPR在庫は低水準

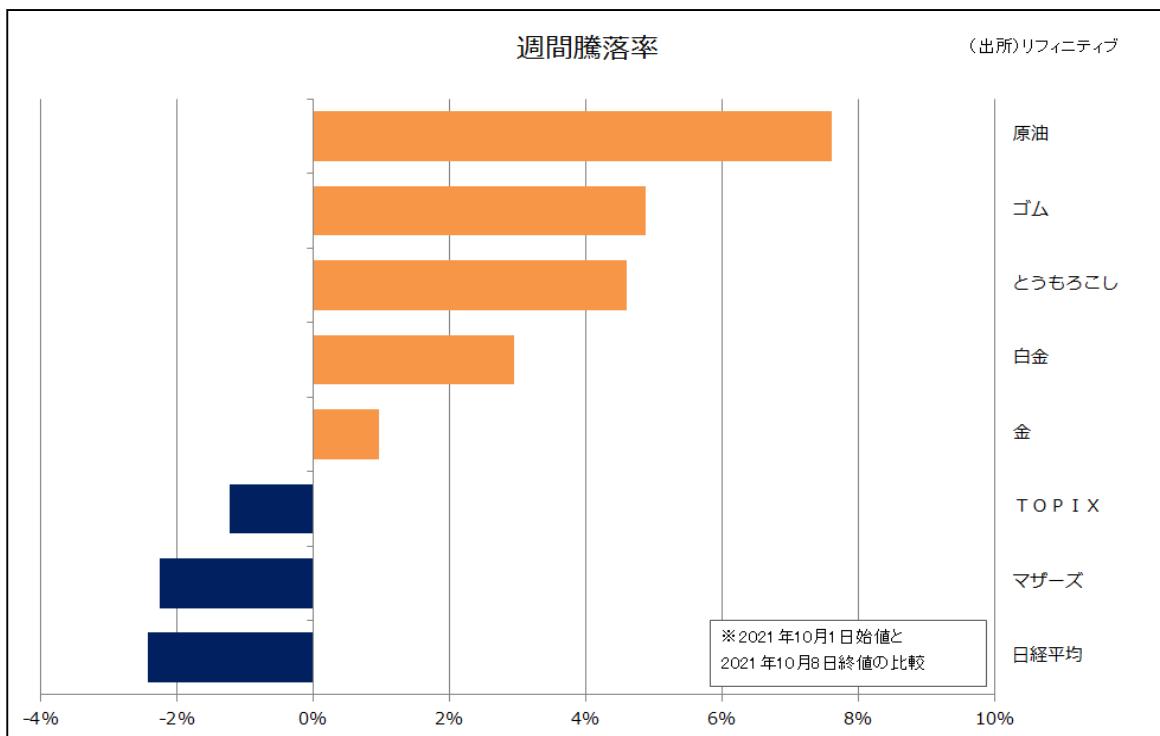
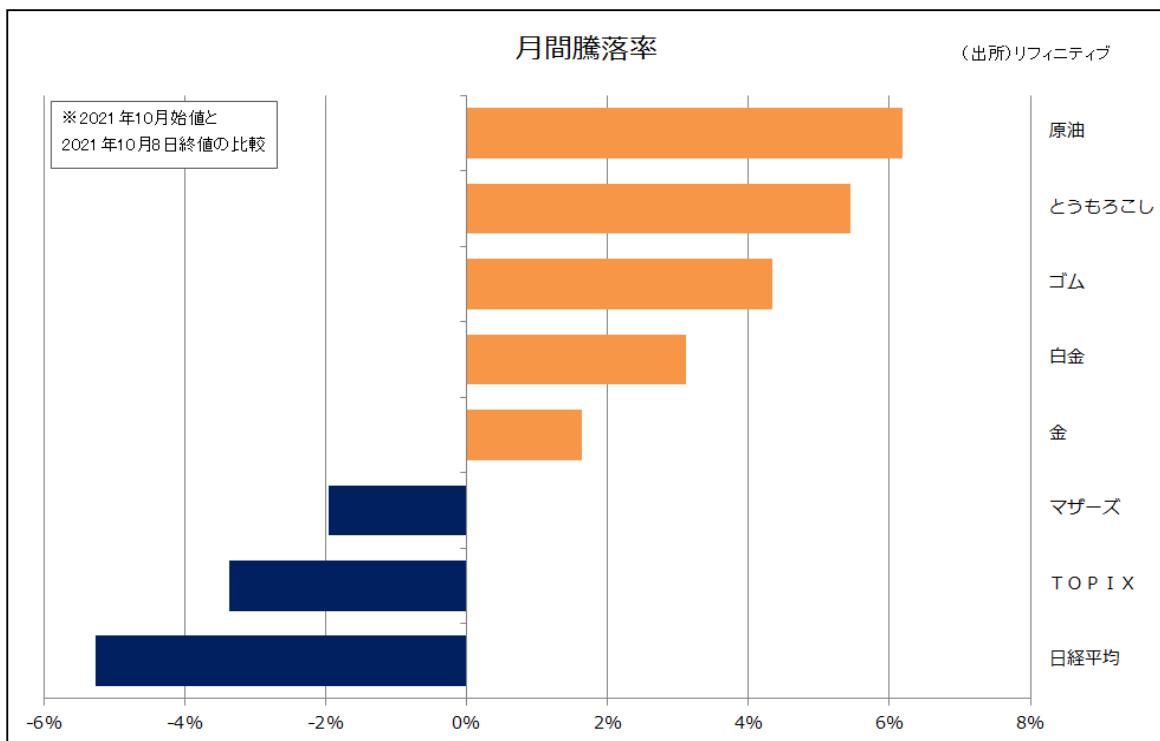
- SPR水準は減少傾向で約40日分の消費量しか確保されておらず、CFTC建玉明細でも投機玉の買い越しが過熱していない現状では、放出余力が反対に見透かされるだろう。シェール生産も減少している中、かつてのハリケーン被害に伴う価格高騰を冷ました時代とは違うと認識した方が良いかもしれない。
- 2015年、オバマ大統領がシリア内戦への軍事介入を避け、「米国は世界の警察官ではない」と発言したことが、米覇権のターニングポイントとも言われるが、SPRの低水準は、財政難と言う理由に加えて、国際社会の問題に対して軍事的解決を用いないという姿勢の表れかもしれない。
- 原油は7年ぶりの高値だが、7年前の2014年に100ドル台で推移していた原油価格が2015-2016年にかけて、20ドル台まで大暴落した事が、原油施設に対する投資減少の一因。その後、コロナ危機による需要減少、「脱炭素」の動きに伴う投資減少が加わっており、足元の価格が上昇したからと言って、直ちに増産できるものでもない。
- 今後、北半球での厳冬や、具体的な供給リスクを伴う中東の地政学リスクが発生した場合、WTI100ドルは通過点に過ぎなくなるかもしれません。

当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期しておりますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

【週間行事予定(10/11~10/17)】

日付	時刻	国名	対象	経済指標・行事予定	前回	事前予想
10月11日(月)		米国		コロナバスター (為替・債券市場休場)		
		中国	9月	社会融資総量	2,960.0 (十億)	3,110.0 (十億)
		中国	9月	マネーサプライ M2 (前年比)	8.2%	8.1%
		中国	9月	人民元建て新規融資	1,220.0 (十億)	1,850.0 (十億)
		中国	9月	人民元建て融資残高 (前年比)	12.1%	12.1%
10月12日(火)	8:50	日本	9月	企業物価指数 (前月比)	0.0%	
	8:50	日本	9月	企業物価指数 (前年比)	5.5%	
	15:00	英国	9月	失業手当受給者数増減	-58.6 (千)	
	15:00	英国	8月	失業率 (ILO 基準)	4.6%	
	15:00	英国	8月	就業者数増減	183 (千)	
	18:00	ドイツ	10月	ZEW 景気期待指数	26.5	25.8
	18:00	ドイツ	10月	ZEW 現況指数	31.9	
	23:00	米国	8月	JOLTS 求人件数	10,934 (百万)	
	1:00	米国	---	USDA需給報告		
	8:50	日本	8月	機械受注 船舶・電力除く民需 (前月比)	0.9%	
10月13日(水)	8:50	日本	8月	機械受注 船舶・電力除く民需 (前年比)	11.1%	
	15:00	ドイツ	9月	消費者物価指数 (CPI) 改定値 (前年比)	4.1%	4.1%
	15:00	ドイツ	9月	EU 基準消費者物価指数 (HICP) 改定値 (前月比)	0.3%	0.3%
	15:00	ドイツ	9月	EU 基準消費者物価指数 (HICP) 改定値 (前年比)	4.1%	4.1%
	15:00	英国	8月	国内総生産 (GDP) 予測値 (3ヶ月比)	3.6%	
	15:00	英国	8月	国内総生産 (GDP) 予測値 (前月比)	0.1%	
	15:00	英国	8月	国内総生産 (GDP) 予測値 (前年比)	7.5%	
	15:00	英国	8月	鉱工業生産 (前年比)	3.8%	
	15:00	英国	8月	製造業生産 (前月比)	0.0%	
	15:00	英国	8月	製造業生産 (前年比)	6.0%	
10月14日(木)	15:00	英国	8月	貿易収支 (GBP)	-12,706 (十億)	
	18:00	ユーロ圏	8月	鉱工業生産 (前年比)	7.7%	5.2%
	21:30	米国	9月	コア消費者物価指数 (CPI) (前年比) 原数値	4.0%	
	21:30	米国	9月	消費者物価指数 (CPI) (前月比) 季調値	0.3%	0.3%
	21:30	米国	9月	消費者物価指数 (CPI) (前年比) 原数値	5.3%	5.4%
	---	---	---	OPEC月報		
		中国	9月	輸出 (前年比)	25.6%	21.8%
		中国	9月	輸入 (前年比)	33.1%	18.7%
		中国	9月	貿易収支 (USD)	58.34 (十億)	50.00 (十億)
	8:01	英国	9月	RICS 住宅価格指数	73	
10月15日(金)	10:30	中国	9月	生産者物価指数 (PPI) (前年比)	9.5%	10.3%
	10:30	中国	9月	消費者物価指数 (CPI) (前年比)	0.8%	0.9%
	10:30	中国	9月	消費者物価指数 (CPI) (前月比)	0.1%	0.3%
	18:00		---	IEA月報		
	21:30	米国	10月4日, 週	新規失業保険申請件数	326 (千)	
	21:30	米国	月27日, 週	継続失業保険受給総数	2,714 (百万)	
	21:30	米国	9月	生産者物価指数 (PPI) 最終需要 (前月比)	0.7%	0.5%
	21:30	米国	9月	生産者物価指数 (PPI) 食品・エネルギー除く (前月比)	0.6%	0.4%
	19:00	ユーロ圏	9月	準備資産総額	1,009.38 (十億)	
	21:30	米国	10月	NY 州製造業景況指数	34.30	27.80
10月16日(土)	21:30	米国	9月	輸入物価 (前月比)	-0.3%	0.5%
	21:30	米国	9月	小売売上高 (前月比)	0.7%	-0.2%
	21:30	米国	9月	小売売上高 自動車除く (前月比)	1.8%	0.4%
	21:30	米国	9月	小売業販売高	2.5%	
	23:00	米国	8月	企業在庫 (前月比)	0.5%	0.5%
	23:00	米国	10月	ミシガン大 消費者信頼感指数 速報値	72.8	74.0
	4:30	米国	前週分	CFTC建玉明細		
納会	日本	---	一般大豆2021年10月限納会日			
納会	日本	---	どうもろこし2021年11月限納会日			
10月17日(日)						

当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期しておりますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

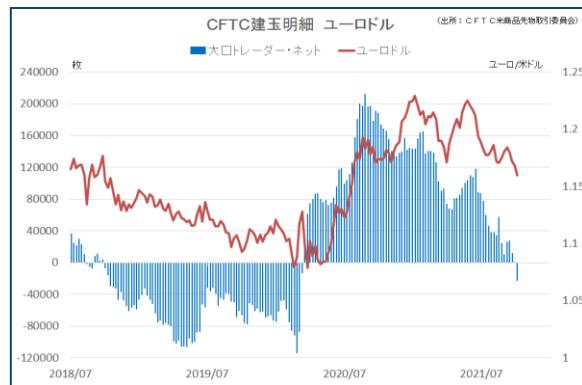
【騰落率(月間・週間)】


当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期しておりますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

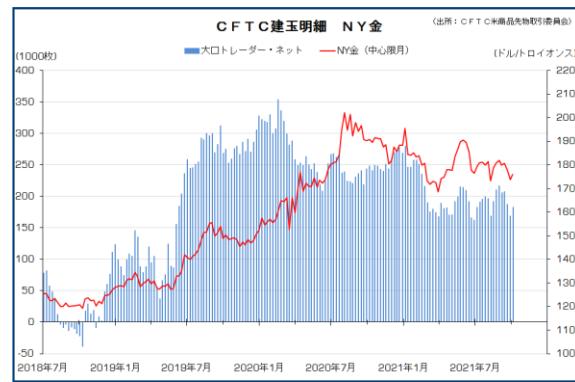
日産証券株式会社

【CFTC建玉明細】

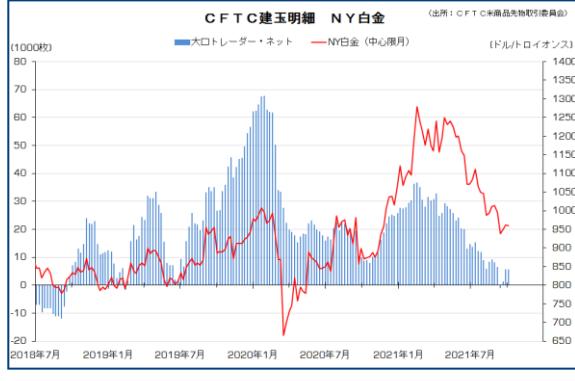

日付	ドル円			終値
	ロング	ショート	差引枚数 (ロング - ショート)	
2021/9/7	29,704	92,029	-62,325	110.27
2021/9/14	21,728	82,023	-60,295	109.67
2021/9/21	22,844	78,915	-56,071	109.21
2021/9/28	35,328	100,088	-64,760	111.5
2021/10/5	31,569	95,263	-63,694	111.45
前週比	-3,759	-4,825	1,066	-0.05



日付	ユーロドル			終値
	ロング	ショート	差引枚数 (ロング - ショート)	
2021/9/7	189,904	163,596	26,308	1.1839
2021/9/14	186,554	158,749	27,805	1.1802
2021/9/21	189,406	177,311	12,095	1.1723
2021/9/28	195,043	194,171	872	1.1681
2021/10/5	196,819	219,153	-22,334	1.1596
前週比	1,776	24,982	-23,206	-0.0085



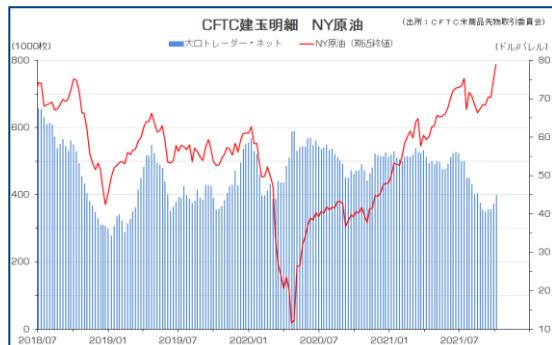
日付	NY金			中心限月 終値
	ロング	ショート	差引枚数 (ロング - ショート)	
2021/9/7	306,017	99,978	206,039	1798.5
2021/9/14	306,988	99,228	207,760	1807.1
2021/9/21	296,670	109,023	187,647	1778.2
2021/9/28	293,814	125,415	168,399	1737.5
2021/10/5	295,939	113,357	182,582	1760.9
前週比	2,125	-12,058	14,183	23.4



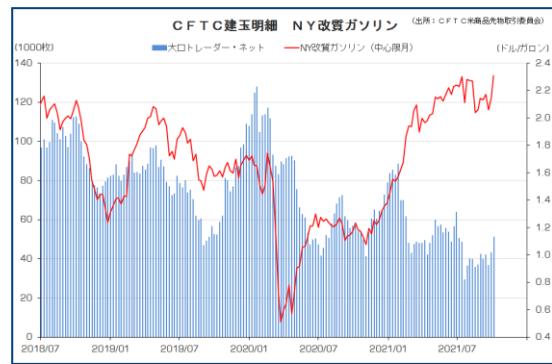
日付	NY白金			中心限月 終値
	ロング	ショート	差引枚数 (ロング - ショート)	
2021/9/7	32,183	25,834	6,349	995.9
2021/9/14	33,649	34,716	-1,067	938.7
2021/9/21	33,230	32,012	1,218	950.8
2021/9/28	31,908	26,255	5,653	961.9
2021/10/5	32,414	26,899	5,515	959.8
前週比	506	644	-138	-2.1

当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期しておりますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

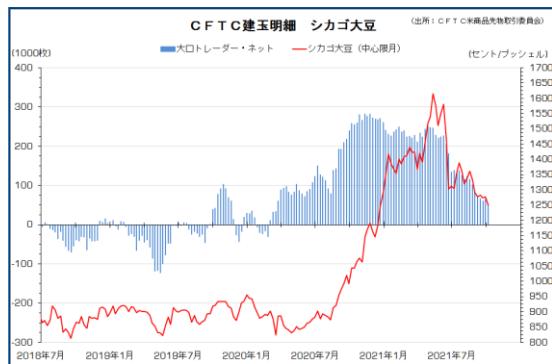
日産証券株式会社

[CFTC建玉明細]


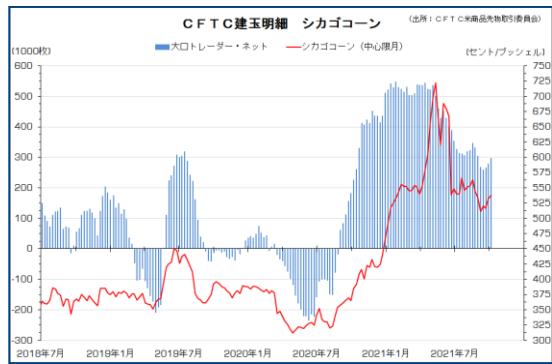
日付	NY原油			期近終値
	ロング	ショート	差引枚数 (ロング - ショート)	
2021/9/7	506,565	157,407	349,158	68.35
2021/9/14	512,626	157,562	355,064	70.46
2021/9/21	506,363	150,385	355,978	70.49
2021/9/28	527,523	153,709	373,814	75.29
2021/10/5	548,561	150,254	398,307	78.93
前週比	21,038	-3,455	24,493	3.64



日付	NY改質ガソリン			期近終値
	ロング	ショート	差引枚数 (ロング - ショート)	
2021/9/7	91,702	51,844	39,858	2.13
2021/9/14	95,823	53,851	41,972	2.1724
2021/9/21	89,012	52,339	36,673	2.0598
2021/9/28	88,034	44,857	43,177	2.1475
2021/10/5	96,435	45,383	51,052	2.3083
前週比	8,401	526	7,875	0.1608



日付	シカゴ大豆			中心限月 終値
	ロング	ショート	差引枚数 (ロング - ショート)	
2021/9/7	148,848	78,611	70,237	1277.00
2021/9/14	143,116	77,361	65,755	1282.50
2021/9/21	138,867	77,813	61,054	1274.00
2021/9/28	141,105	76,385	64,720	1277.00
2021/10/5	137,547	86,146	51,401	1250.50
前週比	-3,558	9,761	-13,319	-26.50

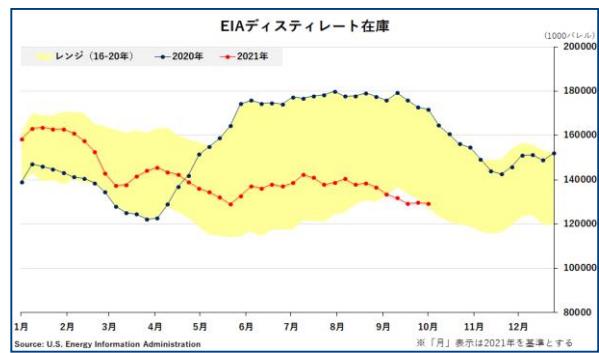
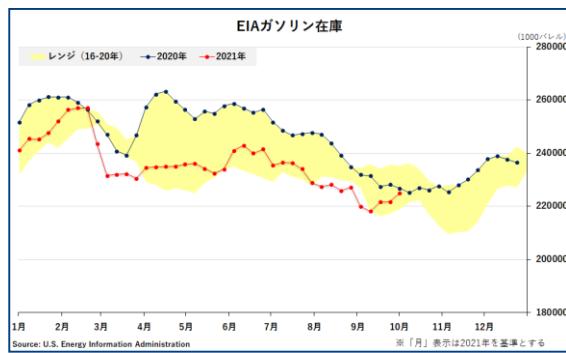
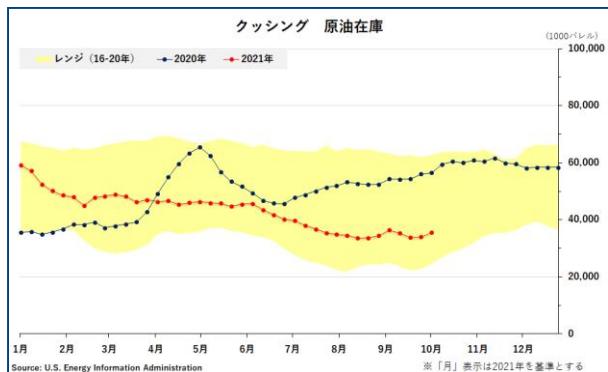


日付	シカゴコーン			中心限月 終値
	ロング	ショート	差引枚数 (ロング - ショート)	
2021/9/7	382,214	114,437	267,777	510.75
2021/9/14	370,349	111,715	258,634	520.25
2021/9/21	368,776	103,275	265,501	517.00
2021/9/28	386,177	107,631	278,546	532.50
2021/10/5	410,799	113,794	297,005	537.50
前週比	24,622	6,163	18,459	5.00

当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期しておりますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しております。無断での複製、転送、転載を禁じます。

【金ETF(SPDR)】


日付	金保有高(トン)	前営業日比
2021/10/7	986.54	±0
2021/10/6	986.54	±0
2021/10/5	986.54	±0
2021/10/4	986.54	±0
2021/10/1	986.54	-3.49
2021/9/30	990.03	±0
2021/9/29	990.03	±0

【EIA在庫】


当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期しておりますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

日産証券株式会社

【留意事項】

弊社が取り扱っている金融商品等にご投資いただく際には、各商品等に所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等により損失を生じる恐れがあります。商品や取引によっては、投資元本を超える損失が発生することがあります。各商品等ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、各商品等へのご投資にかかる手数料等及びリスクについては、当該金融商品等の取引概要やリスク説明等、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等を十分にご確認ください。

＜商号等＞日産証券株式会社（〒103-0014東京都中央区日本橋蛎殻町1-38-11）

関東財務局長（金商）第131号金融商品取引業者商品先物取引業者

＜加入協会＞日本証券業協会、日本商品先物取引協会、一般社団法人金融先物取引業協会

当資料は情報提供を目的としており、弊社取扱商品に係る売買を勧誘するものではありません。内容は、正確性、完全性に万全を期してはおりますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い致します。